

きょうの言葉

やっと終わった。いろんな重圧から解放されてホッとしている

by

今季限りでの現役引退を表明したプロ野球選手の松坂大輔さん。引退セレモニーが行われた。

きょうがわかる ニュースのとびら

9月27日~28日



正田 哲也
東京情報編集
総センター長

編集長の
こだわり5本

01 歴代トップの責任認めず

2005年4月に107人が死亡したJR東日本山手線脱線事故。業務上過失致死傷罪で強制起訴されたJR西日本の歴代3社長に対し、神戸地裁は無罪(求刑・禁錮3年)を言い渡した。裁判長は「3人は事故の危険性を予見できなかったと認められない」と述べた。(社会面)

02 後手後手の対応を反省

福島第1原発の汚染水問題で政府の汚染水処理対策委員会は起こりうる事故のリスクと対策を公表。「潜在リスク」として、溶融燃料が残る原子炉建屋からの汚染水漏れなどを挙げた。トラブルのたびに後手後手に回ってきた対応を反省してまとめた。(1面)

03 4.8度の衝撃

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第1作業部会は、有効な対策が取られなかった場合、今世紀末に地球の平均気温が最大4.8度、海面水位は同82センチ上昇すると予測。人間の活動を原因とする地球温暖化が異常気象などをもたらしていると指摘した。(1面)

こちらチェック

- JR北海道のレール異常放熱問題をめぐり特別保安監査で国土交通省は野田誠社長への聞き取り調査をした。監査はさらに1日延長し、28日も実施する。
- 伊豆大島西の海上で、貨物船「第188栄丸」が、別の貨物船と衝突して転覆した。栄丸の乗組員6人中5人が船内から発見され、死亡が確認された。
- 安倍晋三首相は米ニューヨーク滞在中に3回演説した。長期政権を見据えた首相が、海外での知名度アップを狙った「スピーチの旅」になった。
- 総務省が27日発表した8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の値上がりで、前年同月より6.8%上昇、3カ月連続でプラス。
- 総務省が2012年分の政党交付金使途等報告書を公表。衆院選に伴い政治活動費が大幅増。各党の支出総額は前年比44.6%増の305億4000万円。
- 岸田文雄外相が韓国の尹炳世外相と会談。歴史認識や領土問題で双方が譲らず、首脳会談への道筋はつけられなかった。日韓関係は「神経戦」が続く。

きょうの数字

1億1138万
下水道や浄化槽などの汚水処理施設を利活用できる人



「公明の理解得たい」

首相、集団的自衛権で

【ニューヨーク古本陽子】安倍晋三首相は27日午前(日本時間同日夜)、米ニューヨーク市内で記者会見し、集団的自衛権の行使を可能にするための憲法解釈変更に関する私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の議論について、具体的な例に即して国民的理解が進むよう努力したい。公明党の理解を得るための議論を進めたい」と述べ、丁寧に議論する考えを示した。(5面)

説明。消費増税に伴う景気の悪化を防ぐため「景気の好循環のサイクル」早く入っていくことが必要だ」としたうえで、「(賃金引き上げは)経済界にも理解してもらっている。税制上、賃金を引き上げた企業を支援する」と述べた。

イランの核問題については「具体的な行動で国際社会の懸念を払拭することを強く期待する」と語った。

関係改善意欲も首脳会談は遠く

日韓外相会談
岸田文雄外相と韓国の尹炳世外相が26日(日本時間27日)に行った会談では、

双方が関係改善への意欲を随所ににじませる一方、歴史認識や島根県・竹島を巡る領土問題などの核心部分では両外相とも譲らず、懸案の首脳会談への道筋はまったくつけられなかった。韓国による水産品輸入規制、元徴用工訴訟と新たな対立の火種も加わり日韓関係は互いに相手の出方をうかがう「神経戦」が続いている。

「両国の文化交流に力を与えた。尹氏は会談で21、22両日に東京で開かれた「日韓交流おまつり」に岸田氏が参加したことや、韓国の強固な立場を表明したことに、両氏は20

20年の東京五輪と、18年に韓国で開かれる冬季五輪の成功へ協力を約束した。

しかし、結局、首脳会談に関する具体的な取り決めはなく、「さまざまなレベルの意思疎通」を続けたという。一般論として、韓国外務省幹部は「外相会談と首脳会談を隔てつけるのはあまりにも柔軟的」と指摘、約10日後に迫るアジア太平洋経済協力会議(APEC)での実現は困難な状況だ。菅義偉官房長官は27日の記者会見で「首脳会談が必要であれば、(首脳会談)と述べ、開催を急がない考えを示した。吉永順明(ニューヨーク古本陽子)



猛暑、台風脅威に

対策遅れ 科学界が警鐘

IPCC報告書

温室効果ガスの排出量が野放図に増え続ければ、今世紀末に世界の平均気温は最大4.8度、海面は同82センチ上昇する。国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第1作業部会が27日公表した第5次報告書は、地球の行く末をそう予測した。加速する温暖化の深刻さに反して各国の対策が遅々として進まない現状に、科学界が再び警鐘を鳴らした。(阿部周二)

温暖化の影響は、もはや日本でも無視できない。今夏、高知県四万十市で観測された国内歴代1位の41度を筆頭に、全国143地点で過去最高気温を更新。要因の一つとして、インドネ

シアやフィリピン周辺の海面水温が平年より高かったことが原因とされている。報告書は「ほとんどの陸域で、極端な高温の頻度が増す」とはほぼ確実に分析する。自然災害の危険も増す。

【伊勢湾台風(1959年)】

国土交通省の推計では、東京湾、大阪湾、伊勢湾で海面が60センチ上昇した場合、浸水リスクの高い海抜ゼロメートル地帯は1.5倍に広がり、570万人以上に影響が及ぶ見込みだ。名古屋大学の木村久教授(気象学)は海面水温の上昇で台風の威力が強まると指摘する。日本の南海上で最大中心気圧850hPaの超大型台風が90センチのスーパー台風が発生するようになると予測。

や第2号台風(1959年)を上回る強さで上陸する可能性がある」と警告する。

温暖化を食い止めるには、二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスの排出量を減らす必要がある。報告書は「温室効果ガスの累積排出量と地上の気温上昇はほぼ比例する」との見解を初めて示した。その上で1850年以降の総排出量を約1兆ト(炭素換算)に抑えれば、各国が合意している「産業革命以降の気温上昇を2度未満に抑える」ことが66%の確率で実現可能とした。ただし、既に約310億トが排出済みと推定される。第1作業部会のストックホルム共同議長は27日の報告書発表の記者会見で「2度目標達成のため

なるほど! IPCC報告書の執筆者は?

世界の専門家850人以上
無報酬で3年以上作業

なるほど! 地球温暖化について最新報告書が出たね。どんな人が書いたの?

記者 各国政府などから推薦された、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」に参加する世界の専門家です。

り込まれることはないの?

A 専門家以外にも分かるように作られる「政策決定者向け要約」は、各国政府が1行ずつ確認し、全会一致で承認します。執筆者の一人、高橋潔・国立環境研究所主